

第 6 8 期 決算公告

ビアメカニクス株式会社

計算書類

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	27,339	流 動 負 債	10,047
現金及び預金	2,053	買掛金	3,320
電子記録債権	15	1年内返済予定の長期借入金	1,214
売掛金	12,367	関係会社短期借入金	3,280
製品	88	未払金	337
半製品	1,524	未払費用	1,154
仕掛品	4,068	未払法人税等	394
材料	6,963	契約負債	143
未収消費税等	181	製品保証引当金	181
その他	80	その他	25
固 定 資 産	6,149	固 定 負 債	11,155
有形固定資産	3,825	長期借入金	9,464
建築物	2,279	関係会社長期借入金	600
構築物	114	退職給付引当金	961
機械装置	787	その他	129
工具器具備品	386	負 債 合 計	21,202
土地	257	純 資 産 の 部	
その他	2	株 主 資 本	12,282
無形固定資産	54	資 本 金	301
その他の無形固定資産	54	資 本 剰 余 金	3,572
投資その他の資産	2,269	資 本 準 備 金	75
投資有価証券	74	その他資本剰余金	3,496
関係会社株式	1,965	利 益 剰 余 金	18,203
繰延税金資産	171	その他利益剰余金	18,203
その他	59	固定資産圧縮積立金	821
資 産 合 計	33,488	繰越利益剰余金	17,382
		自 己 株 式	△9,795
		新株予約権	4
		純 資 産 合 計	12,286
		負 債 純 資 産 合 計	33,488

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

(2024 年 4 月 1 日から
2025 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		31,367
売上原価		23,794
売上総利益		7,573
販売費及び一般管理費		5,582
営業利益		1,992
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	
雑収入	1	3
営業外費用		
支払利息	305	
為替差損	53	
投資有価証券評価損	120	
雑損失	14	491
経常利益		1,503
税引前当期純利益		1,503
法人税、住民税及び事業税	361	
法人税等調整額	△54	308
当期純利益		1,196

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- 半製品 移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- 材料 移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるため、過去の実績を勘案し当事業年度までの売上高又は販売数量に対応する発生見込額及び個別案件に対する補修に必要な見積額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で発生年度より定額法により償却しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で発生の翌年度より定額法により償却しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

- ① 主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容
当社の主な事業内容は、工作機械の開発・製造及び販売です。
特に主力製品であるプリント基板穴明け機については、市場からの広範な支持を受けており、当社はその製品の製造、販売及び関連サービスを業としております。
事業における主な履行義務の内容は、製品の販売、当該製品の据付及び現地での調整作業、また、関連するサービスの提供、メンテナンスの提供等となっております。
- ② ①の義務に係る収益を認識する通常の時点
当社の事業において、据付及び現地での調整作業を伴わない製品・サービスの提供について、製品の引渡し及び役務提供により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。
据付及び現地での調整作業を伴う製品・サービスの提供について、製品の据付及び現地での調整作業により履行義務が充足されることから、製品の据付及び現地での調整作業が完了した時点で収益を

認識しております。

取引の対価は履行義務の充足前に前受金として受領する場合を除き、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,524 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務(区分掲記したものを除く)

① 短期金銭債権 2,018 百万円

② 短期金銭債務 559 百万円

(3) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額 7,500 百万円

借入実行残高 ー百万円

差引額 7,500 百万円

3. 税効果会計に関する注記

① 繰延税金資産の主な内訳は、退職給付引当金によるものであります。

② 繰延税金負債の主な内訳は、固定資産圧縮積立金によるものであります。

③ 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の訂正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来30.6%となっておりましたが、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.5%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3百万円減少し、法人税等調整額は3百万円増加しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 容 容	取 引 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
子 会 社	Via Mechanics (Asia) Pte . Ltd.	所有 直接 100.0 %	当社製品の販売 役員の兼任	資 金 の 借 入	2,262	関 係 会 社 短 期 借 入 金	1,495
				資 金 の 返 済	2,262		
	Via Mechanics (USA), Inc.	所有 直接 100.0 %	当社製品の販売 役員の兼任	資 金 の 借 入	2,711	関 係 会 社 短 期 借 入 金	634
				資 金 の 返 済	2,711		
	維 亞 美 科 機 械 (上 海) 有 限 公 司	所有 直接 100.0 %	当社製品の販売 役員の兼任	資 金 の 返 済	450	関 係 会 社 短 期 借 入 金	-
				資 金 の 借 入	600	関 係 会 社 長 期 借 入 金	600
				当 社 製 品 の 販 売 (注 1)	3,337	売 掛 金	1,801
	Air Bearings Ltd.	所有 直接 100.0 %	製造部品の仕入 役員の兼任	資 金 の 借 入	1,727	関 係 会 社 短 期 借 入 金	388
				資 金 の 返 済	1,764		
	台 湾 維 亞 機 械 股 份 有 限 公 司	所有 直接 100.0 %	当社製品の販売 役員の兼任	資 金 の 借 入	2,854	関 係 会 社 短 期 借 入 金	764
				資 金 の 返 済	2,854		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 同社は中国、東南アジア地域の顧客に対して当社製品を販売しております。
市場価格等を参考にして、每期交渉のうえ決定しております。
2. 子会社からの借入金は、取引開始時の市場金利を勘案して決定しております。
なお、担保は提供しておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 3,229 円 43 銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 314 円 39 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。